

平成23年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アイル

コード番号 3854 URL <http://www.ill.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 戸田 泰裕

TEL 06-4798-1170

四半期報告書提出予定日 平成23年6月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第3四半期の業績(平成22年8月1日～平成23年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年7月期第3四半期 | 2,454 | 9.2 | △70 | — | △63 | — | △48 | — |
| 22年7月期第3四半期 | 2,247 | △16.8 | △53 | — | △50 | — | △35 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年7月期第3四半期 | △17.10 | — |
| 22年7月期第3四半期 | △12.52 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年7月期第3四半期 | 1,707 | 927 | 54.3 | 326.11 |
| 22年7月期 | 1,627 | 976 | 60.0 | 343.26 |

(参考) 自己資本 23年7月期第3四半期 927百万円 22年7月期 976百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年7月期 | — | 0.00 | — | 3.40 | 3.40 |
| 23年7月期 | — | 0.00 | — | | |
| 23年7月期 (予想) | | | | — | — |

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注2)当社は、定款において期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年7月期の業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,600 | 10.0 | 100 | 190.4 | 105 | 163.1 | 38 | 146.1 | 13.35 |

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年7月期3Q 2,845,500株 22年7月期 2,845,500株

② 期末自己株式数 23年7月期3Q 78株 22年7月期 78株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年7月期3Q 2,845,422株 22年7月期3Q 2,845,500株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 6 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 6 |

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年8月1日～平成23年4月30日)におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや企業収益の改善に動きが見られていたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により生産・設備投資のみならず雇用・個人消費も含め、国内経済の回復に大きな影響を受け、原油価格の上昇、電力供給不足及びサプライチェーンの再構築の遅れ等、景気の下振れリスクとも相まって不透明感の強い厳しい状況にあります。

当社が属する情報サービス業界においては、ソフトウェア投資は、おおむね横ばい状態にあり本格的な回復には至っておりません。そのため、企業では限られた範囲で一層効率的なソフトウェア投資が必要とされており、単なる業務改善だけでなく販売力の強化も含めた戦略的な提案が求められております。

このような状況のもと、当社は、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の充実を図る商品開発に取り組み、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決する商材を相互にリンクさせ、顧客の企業力強化に努めてまいりました。

その成果として、当社のシステム提案力・導入実績が評価され、経済産業省より「中小企業IT経営力大賞2011」において「特別賞 商務情報政策局長賞」を受賞いたしました。

また、震災支援とし東北地方を中心とした被災地において求人・求職支援サイト「@ばる」の求人情報掲載料を無料とし雇用機会の創出を支援することで被災地の復興支援を行うとともに、クラウド型データバックアップサービスも期間限定で無償提供を開始し災害対策の支援にも積極的に取り組みました。

システムソリューション事業では、主力商品であるパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」を業種別に開発し、営業・サポート人員を業種毎にプロジェクト化することで、顧客ニーズに対応した迅速な商品開発と販売・サポートまでをワンストップで提供する体制を確立しました。業種別パッケージでは、ファッション業向けの店舗管理システム「アラジンショップ」をリリースし、新たにスマートフォンを活用してのデータ参照クラウドサービス「アラジンスマート」の販売も開始し、外出先からでも在庫照会や対応履歴・販売履歴等の照会が可能となりました。また、販売チャネルの拡大となるパートナー企業との連携強化も継続して取り組み、受注ボリュームの拡大に貢献しております。

Webソリューション事業では、複数ネットショップ一元管理「CROSSMALL」や企業間EC「Web受発注システム」等のWeb商材を、「アラジンオフィス」と連携させた独自提案を行うことで、顧客ニーズに対するきめの細かい対応が可能となり、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」効果による受注ボリュームの拡大を進めております。

一方、人材ソリューション事業では、国内の雇用情勢は一部には持ち直しの動きが感じられるものの、依然として厳しい環境が続くなか、求職者向けの教育サービスカリキュラムの提供を継続して行いました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高2,454,862千円(前年同期比9.2%増)、営業損失70,609千円(前年同期は営業損失53,481千円)、経常損失63,715千円(前年同期は経常損失50,263千円)、四半期純損失48,646千円(前年同期は四半期純損失35,622千円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の資産合計は前事業年度末と比較して80,315千円増加し、1,707,844千円となりました。その主な要因は、現金及び預金25,885千円、受取手形及び売掛金79,026千円等が減少したものの、商品57,106千円、仕掛品107,653千円等が増加したことによります。

また、負債合計は、129,105千円増加し、779,928千円となりました。主な要因は、未払法人税等17,502千円等が減少したものの、買掛金32,496千円、賞与引当金59,320千円等が増加したことによります。

純資産に関しましては、当第3四半期累計期間に利益剰余金が58,320千円減少いたしております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、当第3四半期累計期間における業績が概ね計画通り推移しており、受注実績も前期と比較し好調に推移していることから、第4四半期の売上に繋がることを見込まれるため、予想の見直しは行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 退職給付引当金の計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分した額を計上しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務は年間費用処理額を期間按分した額を計上しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であります。税引前四半期純損失は13,872千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成23年4月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 542,740 | 568,625 |
| 受取手形及び売掛金 | 352,870 | 431,897 |
| 商品 | 65,393 | 8,286 |
| 仕掛品 | 149,425 | 41,771 |
| その他 | 77,119 | 49,457 |
| 貸倒引当金 | △3,890 | △4,710 |
| 流動資産合計 | 1,183,659 | 1,095,328 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 75,762 | 37,167 |
| 無形固定資産 | 155,171 | 137,958 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 300,389 | 364,297 |
| 貸倒引当金 | △7,138 | △7,222 |
| 投資その他の資産合計 | 293,250 | 357,074 |
| 固定資産合計 | 524,185 | 532,199 |
| 資産合計 | 1,707,844 | 1,627,528 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 167,287 | 134,791 |
| 未払法人税等 | 2,397 | 19,900 |
| 賞与引当金 | 76,000 | 16,680 |
| 製品保証引当金 | 5,637 | 5,205 |
| その他 | 307,597 | 257,145 |
| 流動負債合計 | 558,919 | 433,721 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 181,379 | 172,563 |
| その他 | 39,629 | 44,536 |
| 固定負債合計 | 221,008 | 217,100 |
| 負債合計 | 779,928 | 650,822 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 265,041 | 265,041 |
| 資本剰余金 | 230,041 | 230,041 |
| 利益剰余金 | 446,306 | 504,627 |
| 自己株式 | △26 | △26 |
| 株主資本合計 | 941,363 | 999,683 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △13,446 | △22,977 |
| 評価・換算差額等合計 | △13,446 | △22,977 |
| 純資産合計 | 927,916 | 976,706 |
| 負債純資産合計 | 1,707,844 | 1,627,528 |

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 2,247,105 | 2,454,862 |
| 売上原価 | 1,318,695 | 1,488,771 |
| 売上総利益 | 928,409 | 966,091 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料 | 504,787 | 490,689 |
| 賞与引当金繰入額 | 26,952 | 37,721 |
| 退職給付費用 | 9,398 | 7,914 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,279 | 1,776 |
| その他 | 438,472 | 498,598 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 981,890 | 1,036,701 |
| 営業損失(△) | △53,481 | △70,609 |
| 営業外収益 | | |
| 受取手数料 | 3,168 | 4,908 |
| その他 | 1,406 | 2,946 |
| 営業外収益合計 | 4,574 | 7,854 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,357 | 960 |
| 営業外費用合計 | 1,357 | 960 |
| 経常損失(△) | △50,263 | △63,715 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 12,354 |
| 特別利益合計 | — | 12,354 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 806 | 316 |
| 東京本社移転費用 | — | 13,573 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 13,690 |
| 特別損失合計 | 806 | 27,580 |
| 税引前四半期純損失(△) | △51,070 | △78,941 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,056 | 852 |
| 過年度法人税等 | 4,103 | — |
| 法人税等調整額 | △20,608 | △31,147 |
| 法人税等合計 | △15,448 | △30,295 |
| 四半期純損失(△) | △35,622 | △48,646 |

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。